

ロシアのウクライナへの軍事侵略

「断じて許されず、厳しく非難」

千葉県議会 全会一致で決議可決

ロシア・プーチン政権によるウクライナ侵略に、日本国内、世界中から「侵略やめよ」「NO WAR」の世論が広がっています。千葉県議会は2月28日、「ロシア軍による侵略は…国際法違反の深刻な違反…断じて許されず、厳しく非難する」との決議を全会一致で可決しました。



みわ由美県議
質問の冒頭に
訴えました

ウクライナへの侵略は、国連憲章違反です。
厳重に抗議します。国際的世論でプーチン政権
を包囲し、直ちに戦争をやめさせよう。

緊急の人道支援募金へのご協力をお願いします

ウクライナでは、多くの人々が難民として周辺国に逃れるなど、子どもを含む民間人の犠牲が広がっています。お預かりした募金は、全額を国連難民高等弁務官事務所、ユニセフに届け、ウクライナの人々の支援に充てます。

郵便振替 口座 00170-7-98422
加入者 日本共産党中央委員会
*通信欄に「ウクライナ募金」と明記ください。
手数料はご負担願います。

2022（令和4）年度 千葉県一般会計予算案 組替え試案（億円） 増額

項目	金額	内容
新型コロナ対策	29.5	PCR等検査約37万回分（単価8000円で試算）
	14.6	新型コロナ患者を受け入れていない医療機関への支援 医科診療所と歯科診療所へ支援（7300件×20万円）
	13.9	常勤保健師確保（人口比全国平均並み） 人数にして265人分（年間人件費約523万円）
地域経済と雇用を支える	9.4	米価の価格補償 2017年度戸別所得補償と同規模
	3.6	漁業者支援 漁船使用の経営体一律20万円（1800件×20万円）
	30.0	観光産業への直接支援 GoTo事業関連事業の一部で環境業への緊急的直接支援
	3.6	商店（街）支援の大幅拡充 商店街および個人商店への支援（当初予算の10倍規模に）
	21.5	保育士待遇改善 補助金県負担を上限1万から2万に引き上げ
	6.8	介護職員待遇改善 介護3施設に一律100万円支援（680施設×100万円）
子育て世代支援	3.8	国保未就学児均等割分の助成 県助成を上乗せして国保子ども均等割りを10割減免
	31.0	子ども医療費中学3年まで通院助成 現行制度のまま県で実施（2020年度実績68.2万人対象）
	31.5	私学施設整備費等の負担軽減 年収590万円未満世帯へ私学施設整備費等の減免
	5.4	県立学校教員産休、育休、長期療養代替未配置校の解消 年度当初から正規教員を100人増員しておく
交通安全	1.6	信号機の新規設置数の大幅増 新規設置を12基から50基まで増やす
増額の合計	206.2	当初予算2兆1、772億6500万円の0.95%

新年度予算案 206億円余の組替え提案

コロナ感染大爆発から
命、暮らし、地域経済を
守りぬく予算に！

みわ県議は2月28日、一般質問にたち、新年度一般会計予算案の組替えを提案。規模は206億2千万円で、当初予算案2兆1772億6500万円の0.95%です。

2022（令和4）年度 千葉県一般会計予算案 組替え試案（億円） 減額

項目	金額	内容
不要・不急な公共事業	44.8	国道・北千葉道路の先送り
	6.4	港湾 直轄事業負担金
	21.9	河川 直轄事業負担金 利根川、江戸川等河川改修事業・思川開発事業の先送り
	31.9	道路ネットワーク事業の圧縮・先送り 銚子連絡道路・長生グリーンライン・久留里馬来田バイパス
	2.4	港湾整備事業 千葉港中央地区、館山港多目的橋の先送り
	18.0	土地区画整理事業 金田西、運動公園周辺地区、柏北部、木地区の一般財源部分を凍結
農林水産関連	28.8	土地改良 直轄負担金 印旛沼二期地区、両総地区、北総中央地区
	1.5	広域農道整備事業の圧縮・先送り 広域農道の整備を圧縮・先送り
	1.0	土地改良基礎調査事業 新規調査の費用を凍結
大企業呼び込み	6.1	立地企業補助金 新規立地、再投資支援等の凍結・圧縮
	0.2	企業誘致の推進 セミナー、企業誘致推進役配、企業発掘の先送り
コロナ禍海外展開	0.5	コロナ禍での中小企業の海外進出 国際ビジネス展開支援・海外展開支援の凍結
観光プロモーション等	8.7	観光プロモーション事業、アクアマリン関連PR事業、GoGo房総デジタルポイントラリー、外国人観光客向けプロモーション事業、訪日団体旅行向けバスツアー支援、等の圧縮・先送り
	0.3	県会議員の海外視察
	0.3	市町村デジタル推進支援事業
	3.4	（仮称）千葉県総合救急災害センター施設整備事業 同センターの整備計画の見直し
	30.0	千葉県GoToトラベル事業 同事業の圧縮
減額の合計	206.2	当初予算2兆1、772億6500万円の0.95%

参考 新たな財源確保 大企業への法人事業税超過税額（2022年度見込み）
制限税率：2.27億円 制限税率の半分：1.135、5億円



日本共産党 Japanese Communist Party

日本共産党千葉県議会だより
2022年3月7日号
連絡先 043(223)2544